

## 大阪市景気観測調査結果(令和4年7-9月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和4年7-9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

### 景気は、一部に一服感も見られるが、緩やかな持ち直しが持続

今期の業況判断 DI は、前期比には一服感が見られるが、前年同期比は連続で上昇し、総じて緩やかな持ち直し基調が持続している。来期の業況見通し DI も上昇。出荷・売上高 DI、営業利益水準 DI で下降となったが、営業利益判断 DI、資金繰り DI は上昇。原材料価格 DI は高水準だが、製・商品単価も高水準で推移。設備投資には積極化が見られる。雇用不足 DI と来期の従業者数の見通し DI はともに上昇。

### 調査結果の要点(令和4年7-9月期)

#### 業況判断…前期比[季節調整後]は下降、前年同期比は上昇

業況判断 DI(前期比)は 4.2 ポイント下降し-18.7、業況判断 DI(前年同期比)は 2.4 ポイント上昇し-9.3。前期比では下降となるも下げ幅は小さく、2 期前を上回る水準にとどまり、総じて持ち直し基調が持続。業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」が上昇して 50.3%と突出して高く、「内需の回復」が 21.3%、「季節的要因」が 18.7%。下降要因は、「原材料価格の上昇」が連続で上昇して 34.3%、「内需の減退」が 27.4%、「販売・受注価格の下落」が 26.4%。

#### 来期(令和4年7-9月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通し DI(前期比)は、8.2 ポイント上昇し-10.5 の見通し。特に、製造業で大幅な上昇の見通し。

#### 出荷・売上高[季節調整後]…下降

出荷・売上高 DI(前期比)は 3.9 ポイント下降し-16.5。業種・規模に関わらず下降。

#### 営業利益判断[季節調整後]…上昇 営業利益水準[季節調整後]…下降

営業利益判断 DI は 6.0 ポイント上昇し 4.2。営業利益水準 DI(前期比)は 2.0 ポイント下降し-20.7。

#### 原材料価格…下降 製・商品単価…下降

原材料価格 DI(前期比)は 3.2 ポイント下降し 63.2。製・商品単価 DI(前期比)は 2.4 ポイント下降し 16.6。

#### 設備投資…積極化への動き

設備投資は、今期は「増加」の割合が「減少」を上回り、積極化への動きが見られた。

#### 資金繰り…上昇

資金繰り DI は 0.4 ポイント上昇し 16.2。製造業と大企業は下降となったが、全体を上回る水準が持続。

#### 雇用状況…上昇 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…上昇

雇用不足 DI は 3.2 ポイント上昇し 33.6、来期(10-12月期)の従業者数見通し DI は 1.2 ポイント上昇し 2.8。

#### 令和4年の平均賃上げ率の状況・・・「賃上げした企業」は前年よりも増加

「賃上げした企業」は、1.9 ポイント上昇し 51.9%。

#### 令和4年賞与の夏季実績と冬季見込み(対前年度実績)・・・増額傾向が強まる

夏季では、「増額」が「減額」を上回り、増額への動きが上回った。ただし、中小企業では「支給なし」が 2 割以上を占めるなど、厳しさが残る状況。冬季も、増額傾向が強まる見込み。

## [調査の方法]

- 調査対象：市内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和4年9月上旬
- 回答企業数：865社

### 業種別回答企業数内訳 令和4年7-9月期

	業種別 企業数 (社)	従業員規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	205	23.9	34.8	15.9	13.4	8.0	4.0
非製造業	660	41.1	26.0	15.2	6.8	6.4	4.5
建設業	86	39.0	26.8	19.5	4.9	2.4	7.3
情報通信業	26	12.0	36.0	16.0	16.0	20.0	0.0
運輸業	30	13.3	36.7	20.0	16.7	10.0	3.3
卸売業	167	27.7	31.9	21.7	10.2	6.0	2.4
小売業	93	58.0	20.5	10.2	3.4	3.4	4.5
不動産業	60	66.1	20.3	10.2	3.4	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	55	63.5	15.4	5.8	1.9	7.7	5.8
専門・技術サービス	59	35.6	33.9	11.9	3.4	10.2	5.1
事業サービス	44	33.3	16.7	19.0	7.1	7.1	16.7
生活関連サービス業、娯楽業	25	68.0	16.0	4.0	8.0	4.0	0.0
その他サービス	15	26.7	20.0	13.3	6.7	26.7	6.7
全業種計	865	37.0	28.1	15.4	8.4	6.8	4.4
不明	0						

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	72	8.3
中小企業	772	89.2
不明	21	2.4

#### 注1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業員数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の [ ] 部分)

#### 注2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

#### 注3

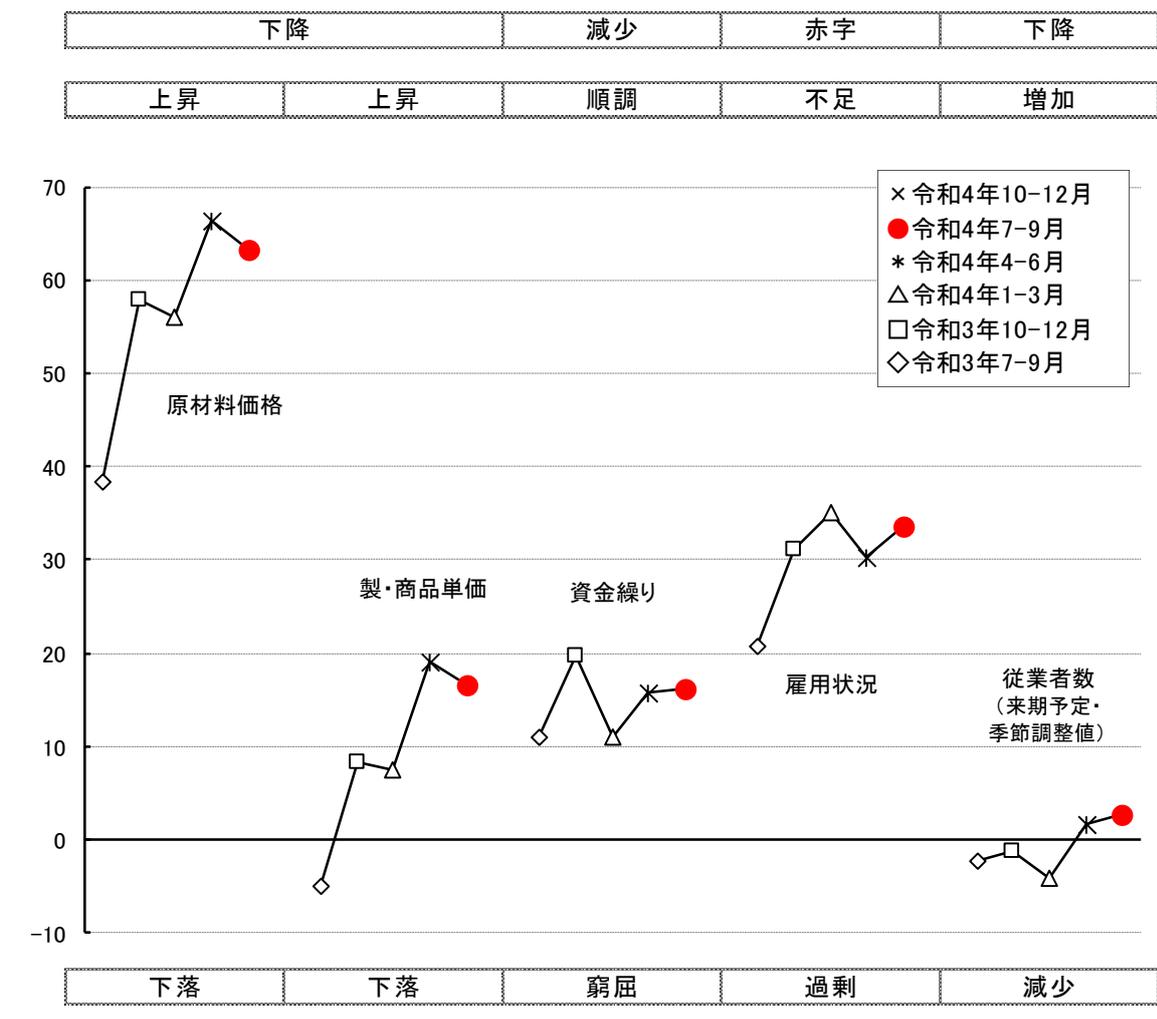
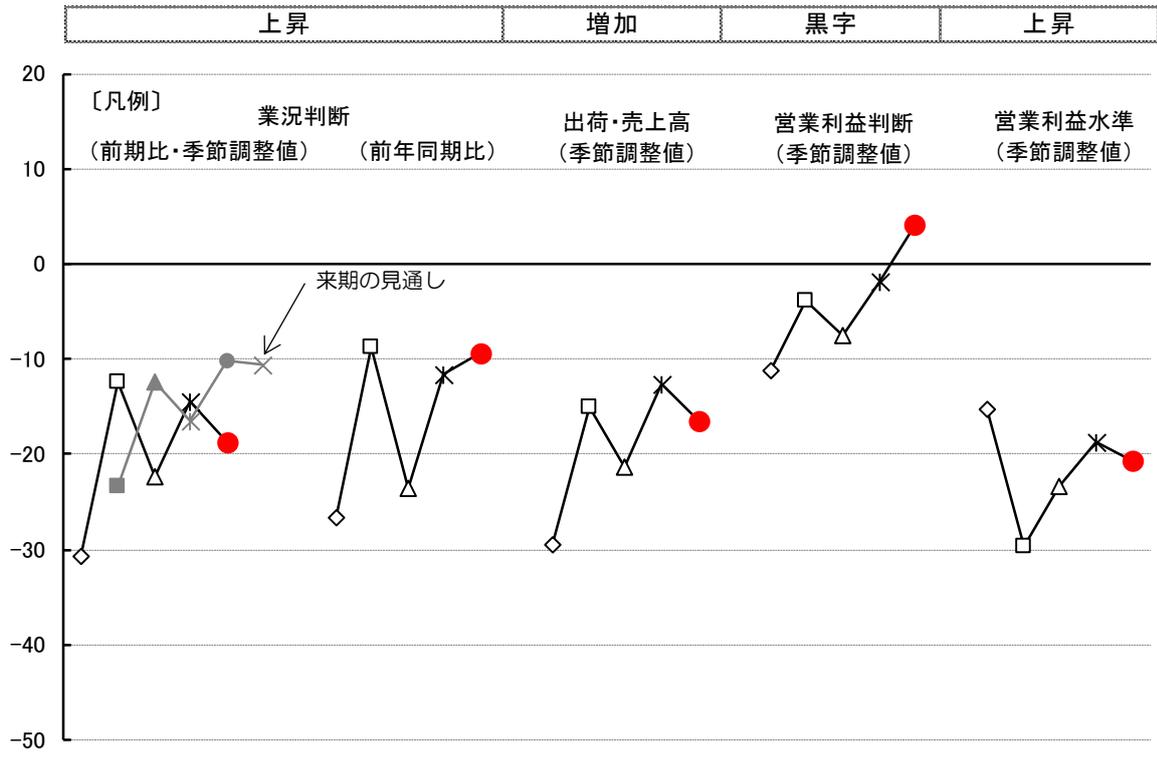
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

#### 注4

業況判断 (前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業員数 (来期予定) の各 DI に対して、X-13-ARIMA による季節調整を実施している [巻末参照]。また、毎年 4-6 月期に季節調整モデルを更新しており、これにより過去のデータが遡及改訂されている。

[調査結果]

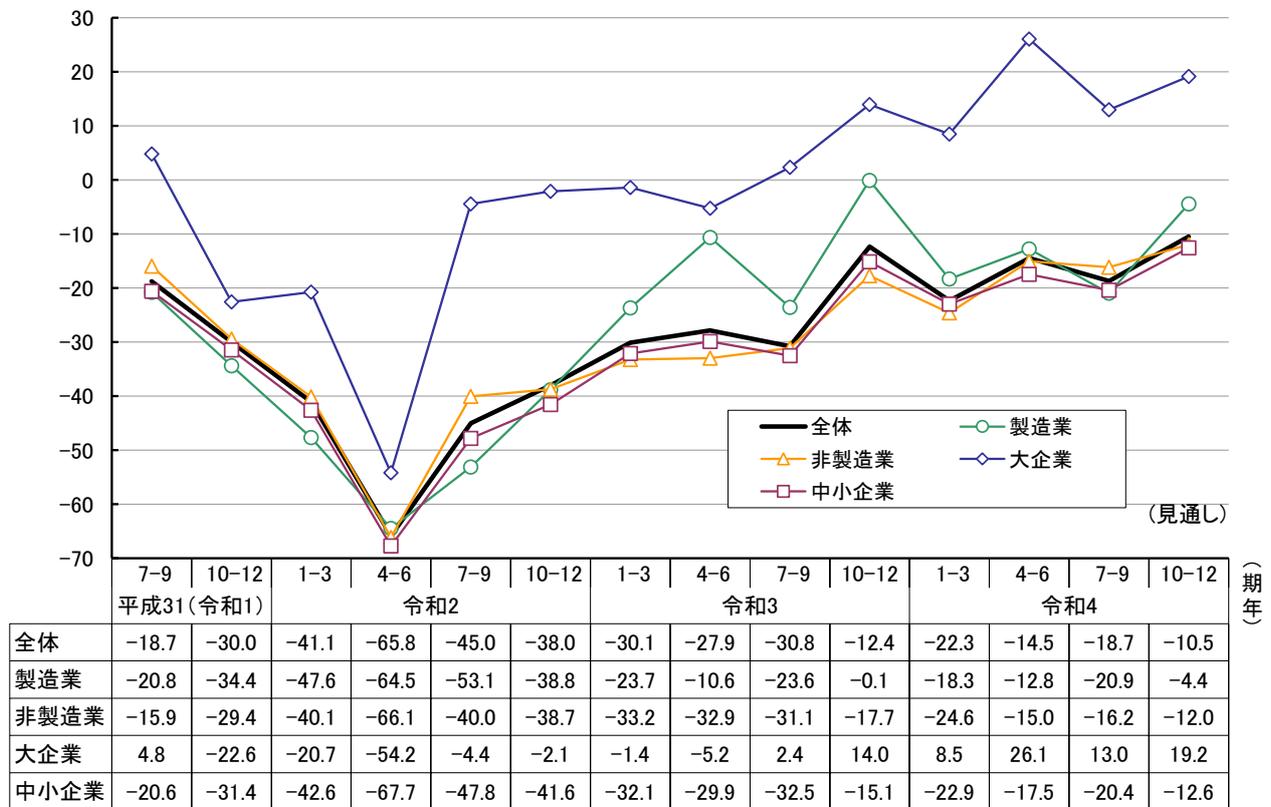
図表 1 主な項目のDI(令和3(2021)年7-9月~令和4(2022)年7-9月)



# 1 企業の業況判断とその影響要因

## (1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



### (ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和4年7-9月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では4.2ポイント下降し-18.7となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原材料価格の上昇などの影響によって今期のDIは再び下降に転じたが、その下げ幅は小さく、2期前の令和4年1-3月期を上回る水準にとどまり、業況は総じて持ち直し基調を継続している。今期は業種・規模に関わらず下降に転じ、非製造業よりも製造業、中小企業よりも大企業で、下降幅が大きくなった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は8.1ポイント下降し-20.9、非製造業は1.2ポイント下降し-16.2。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は13.1ポイント下降し13.0、中小企業は2.9ポイント下降し-20.4。

### (イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和4年10-12月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では8.2ポイント上昇し-10.5となり、緩やかな持ち直しが持続する見通し。業種・規模に関わらず上昇し、特に製造業で大幅な上昇の見通し。

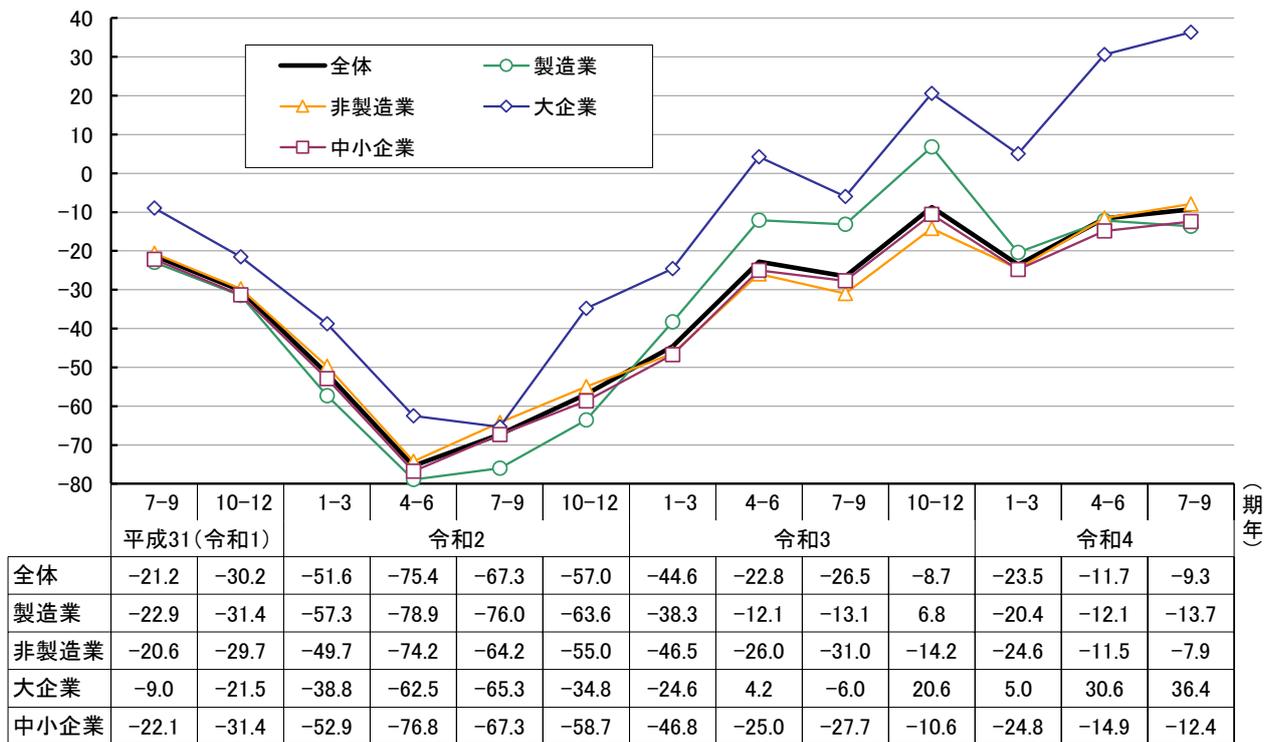
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は16.5ポイント上昇し-4.4、非製造業は4.2ポイント上昇し-12.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は6.2ポイント上昇し19.2、中小企業は7.8ポイント上昇し-12.6。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和4年7-9月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では2.4ポイント上昇し-9.3となった。今期は前期に引き続き緩やかな持ち直しとなった。ただし、業種別では、原材料価格の上昇の影響が大きいと考えられる製造業では小幅ながら下降となった。

- ・ 製造業・非製造業別

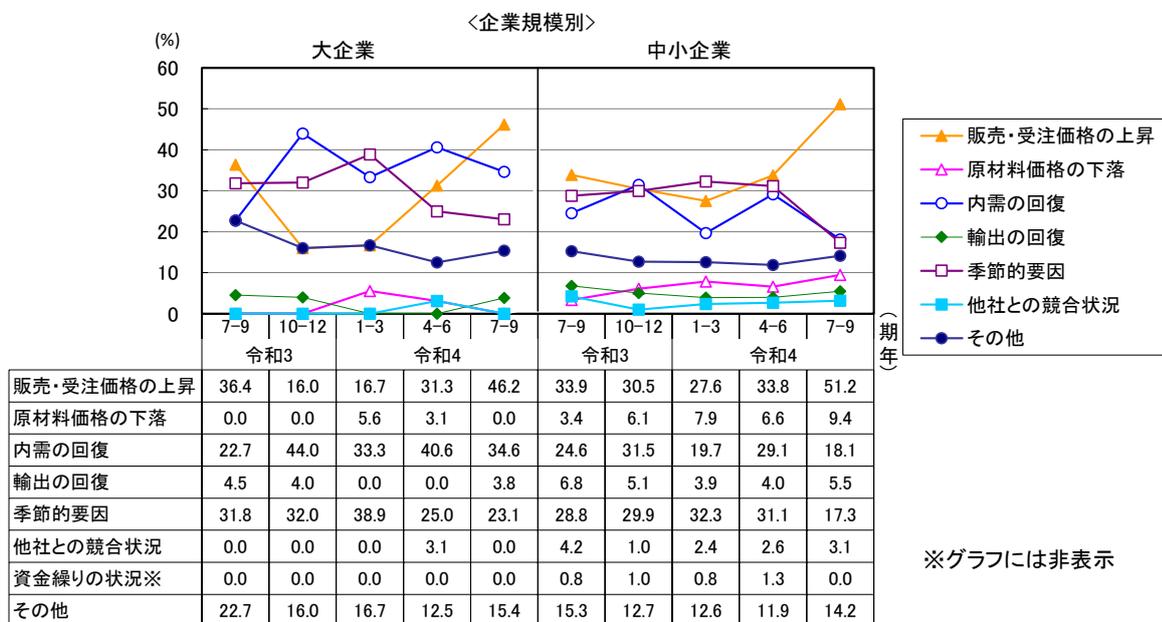
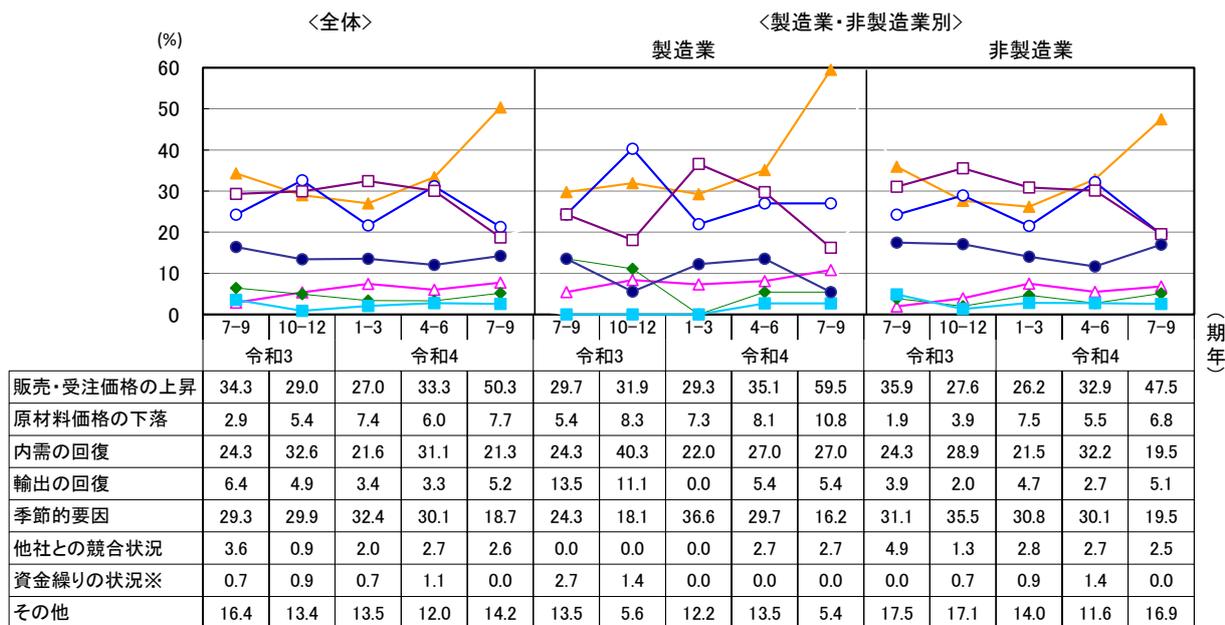
製造業は1.6ポイント下降し-13.7、非製造業は3.6ポイント上昇し-7.9。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.8ポイント上昇し36.4、中小企業は2.5ポイント上昇し-12.4。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因(前期比、令和3年7-9月~令和4年7-9月)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「販売・受注価格の上昇」が17.0ポイントの大幅な上昇により50.3%と突出して高く、次いで「内需の回復」が下降して21.3%、「季節的要因」も下降し18.7%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「販売・受注価格の上昇」が大幅に上昇して59.5%と突出して高くなり、次いで「内需の回復」が27.0%、「季節的要因」が16.2%となった。

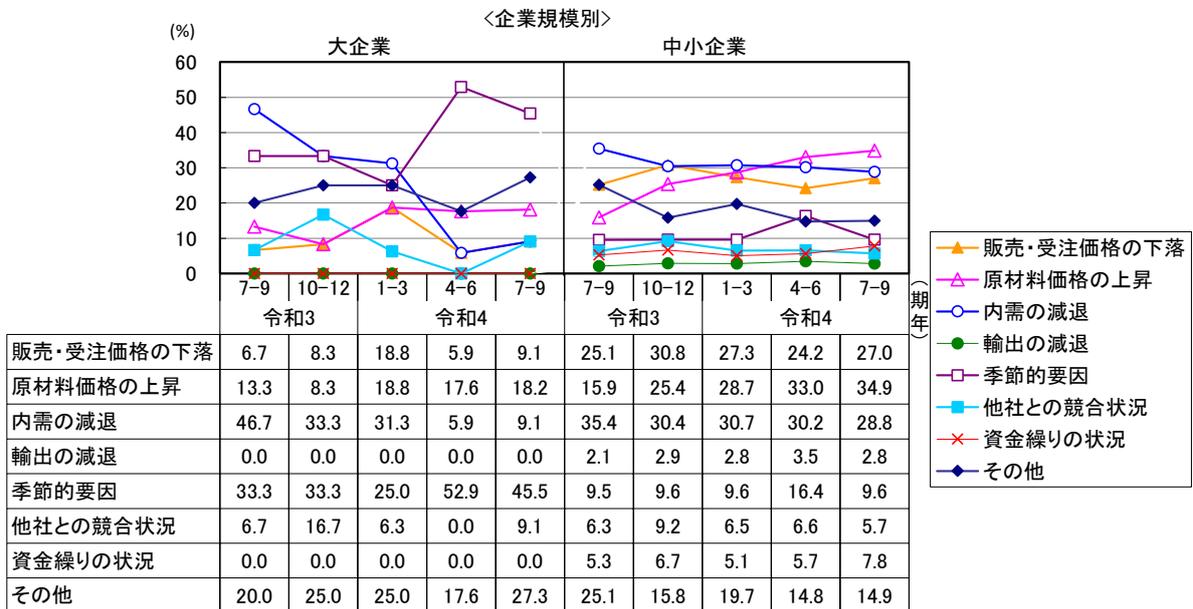
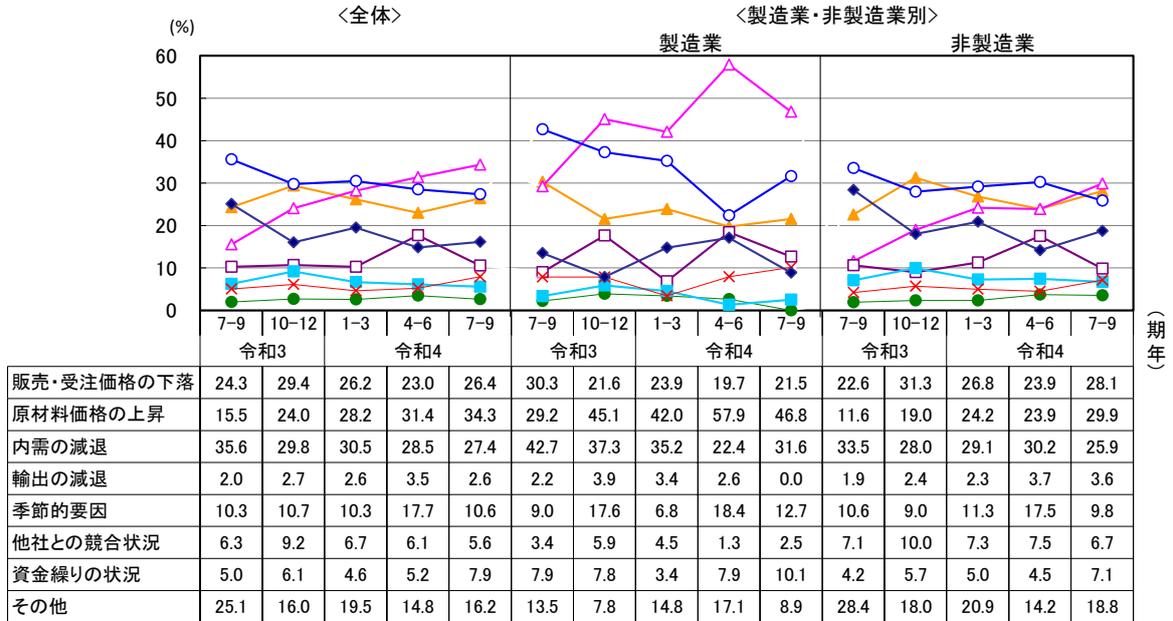
非製造業では「販売・受注価格の上昇」が大幅に上昇して47.5%と突出して高くなり、次いで「内需の回復」と「季節的要因」が下降してともに19.5%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「販売・受注価格の上昇」が大幅に上昇し46.2%と最も高く、次いで「内需の回復」が34.6%、「季節的要因」が23.1%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が大幅に上昇し51.2%と最も高く、次いで「内需の回復」が下降し18.1%、「季節的要因」が下降し17.3%となった。

図表5 下降となった要因（前期比、令和3年7-9月～令和4年7-9月）



（イ）業況が下降となった要因

業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）として、全体では、「原材料価格の上昇」が連続で上昇して34.3%で最も高く、次いで「内需の減退」が27.4%、「販売・受注価格の下落」が26.4%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「原材料価格の上昇」が下降となるも46.8%と突出して高く、次いで「内需の減退」が31.6%、「販売・受注価格の下落」が21.5%となった。

非製造業では、「原材料価格の上昇」が29.9%で最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」が28.1%、「内需の減退」が25.9%となった。

・ 大企業・中小企業別

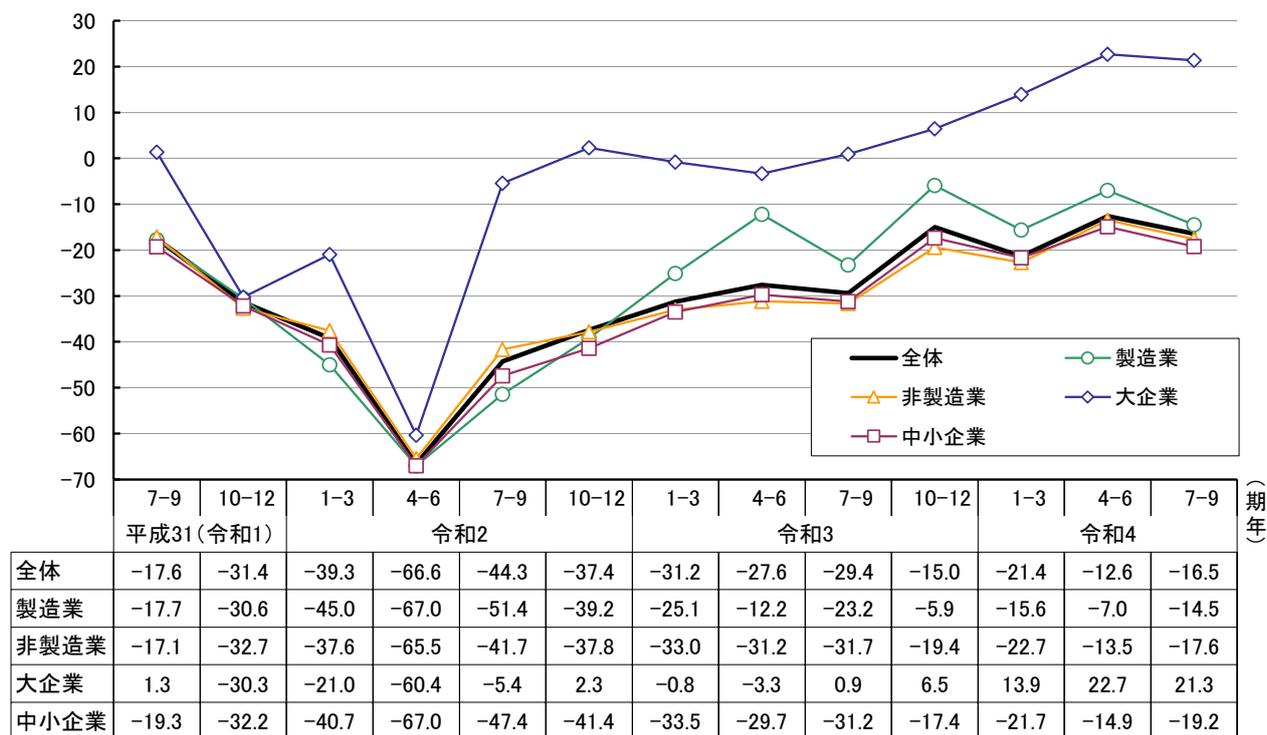
大企業では、「季節的要因」が45.5%と突出して高く、次いで「その他」が27.3%、「原材料価格の上昇」が18.2%となった。

中小企業では、「原材料価格の上昇」が34.9%で最も高く、次いで「内需の減退」が28.8%、「販売・受注価格の下落」が27.0%となった。

## 2 出荷・売上高

### (1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和4年7-9月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では3.9ポイント下降し-16.5となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原材料価格の上昇などの影響によって今期のDIは業種・規模に関わらず再び下降に転じたが、その下げ幅は小さく、2期前の令和4年1-3月期を上回る水準にとどまり、総じて持ち直し基調を継続している。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は7.5ポイント下降し-14.5。非製造業は4.1ポイント下降し-17.6。

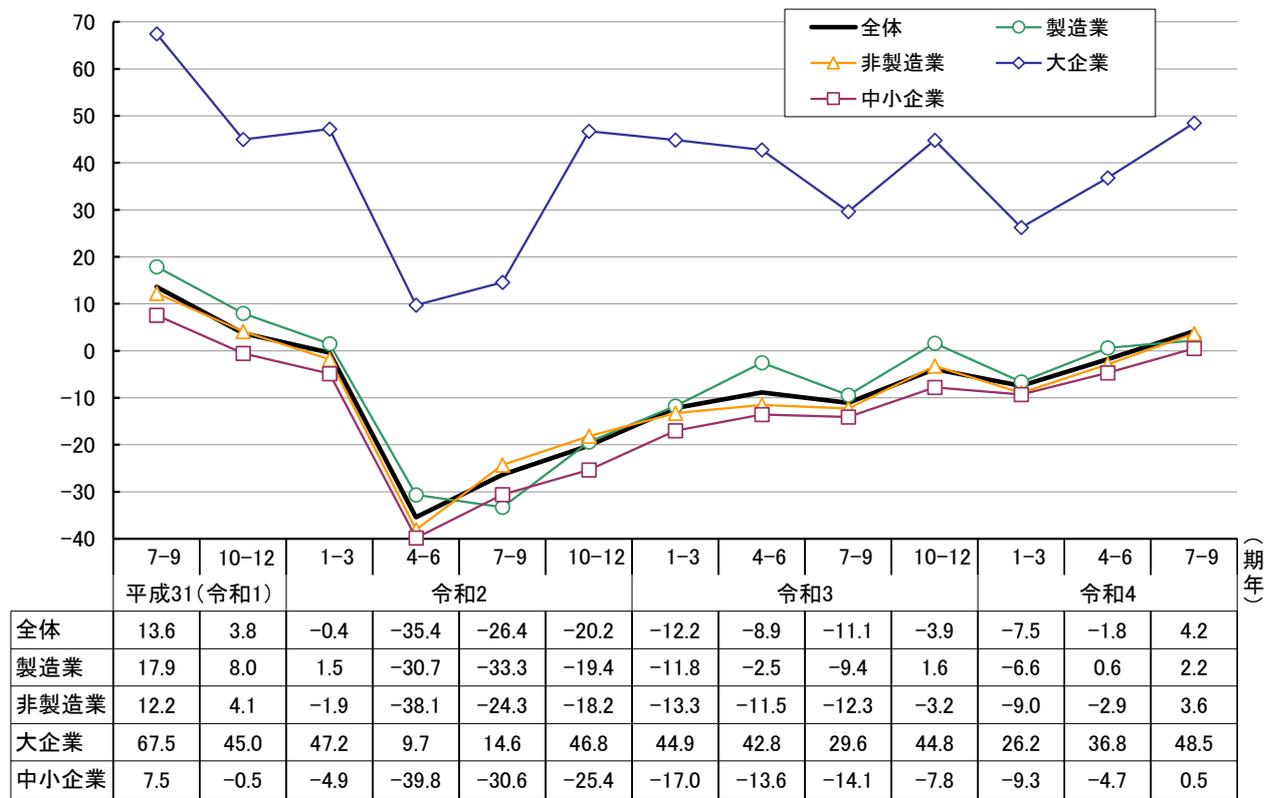
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は1.4ポイント下降し21.3。中小企業は4.3ポイント下降し-19.2。

### 3 営業利益判断、営業利益水準

#### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移  
（季節調整値、業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和4年7-9月期）の営業利益判断DIは、全体では6.0ポイント上昇し4.2となった。今期は前期に引き続き緩やかな持ち直しとなり、コロナ禍前の令和1年10-12月期以来の11期ぶりに、プラス水準に上昇した。

- ・ 製造業・非製造業別

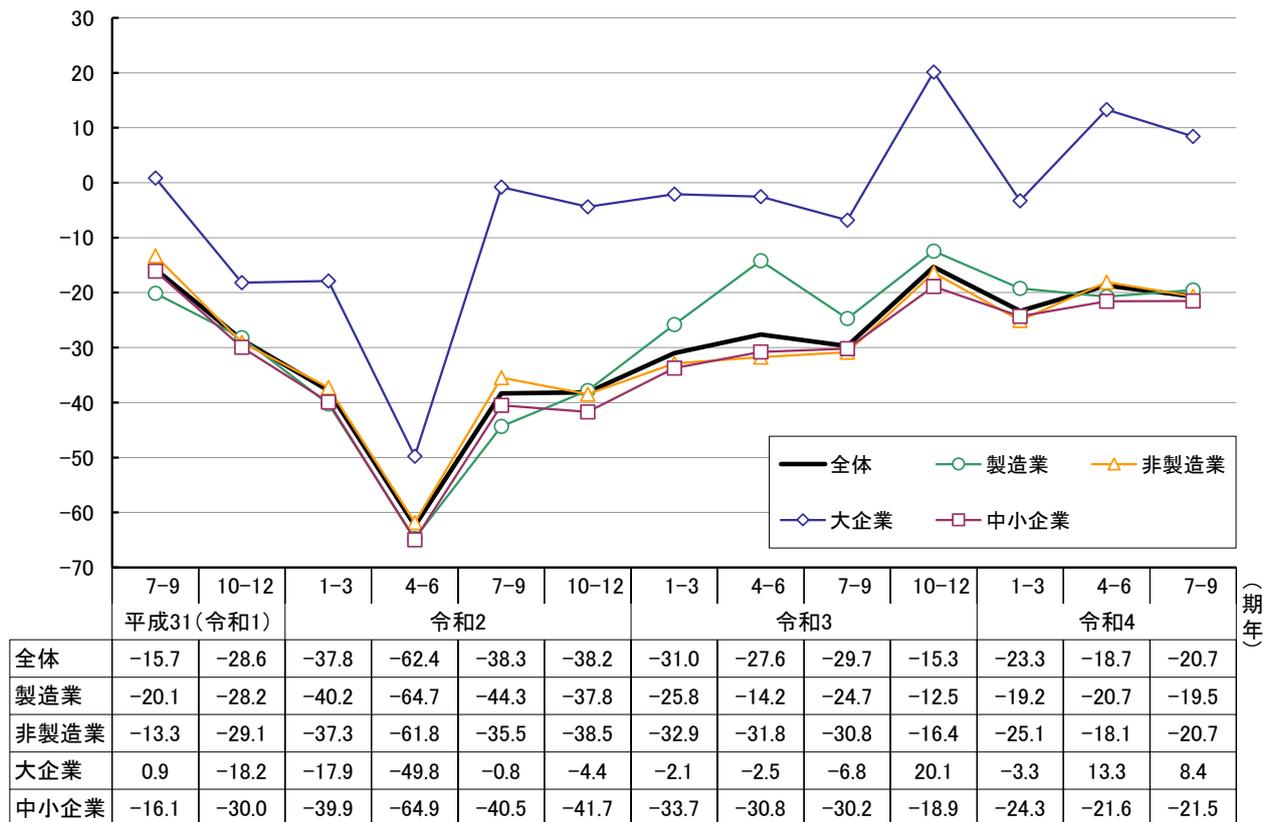
製造業は1.6ポイント上昇し2.2、非製造業は6.5ポイント上昇し3.6。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は11.7ポイント上昇し48.5、中小企業は5.2ポイント上昇し0.5。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準 DI の推移  
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期(令和4年7-9月期)の営業利益水準DI(前期比)は、全体では2.0ポイント下降し-20.7となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原材料価格の上昇などの影響によって今期のDIは再び下降に転じたが、その下げ幅は小さく、2期前の令和4年1-3月期を上回る水準にとどまり、総じて持ち直し基調を継続している。業種別では、製造業が小幅に上昇したのに対して、非製造業は小幅な下降、規模別では、大企業が下降、中小企業が横ばいと、業種・規模によって異なる動きとなった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は1.2ポイント上昇し-19.5、非製造業は2.6ポイント下降し-20.7。

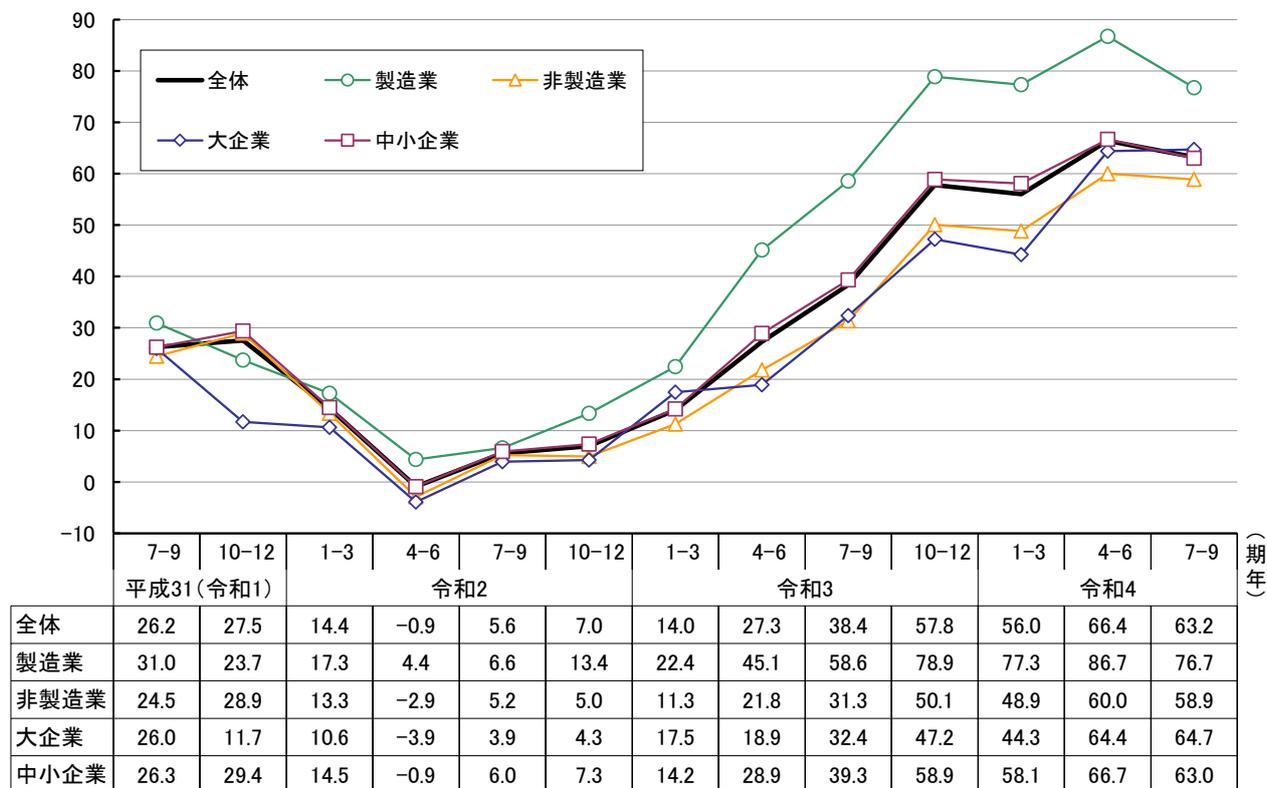
・ 大企業・中小企業別

大企業は4.9ポイント下降し8.4、中小企業は横ばい(0.1ポイント下降)の-21.5。

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



#### (ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和4年7-9月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では3.2ポイント下降し63.2となった。DIの上昇は令和3年から加速し、前期には調査開始(平成14年1-3月期)以来の最高値を記録しており、今期は下降に転じたものの小幅にとどまり、高止まりとなった。業種・規模別では、大企業以外は下降となったが、依然として水準は高く、特に製造業で高水準が持続している。

- ・ 製造業・非製造業別

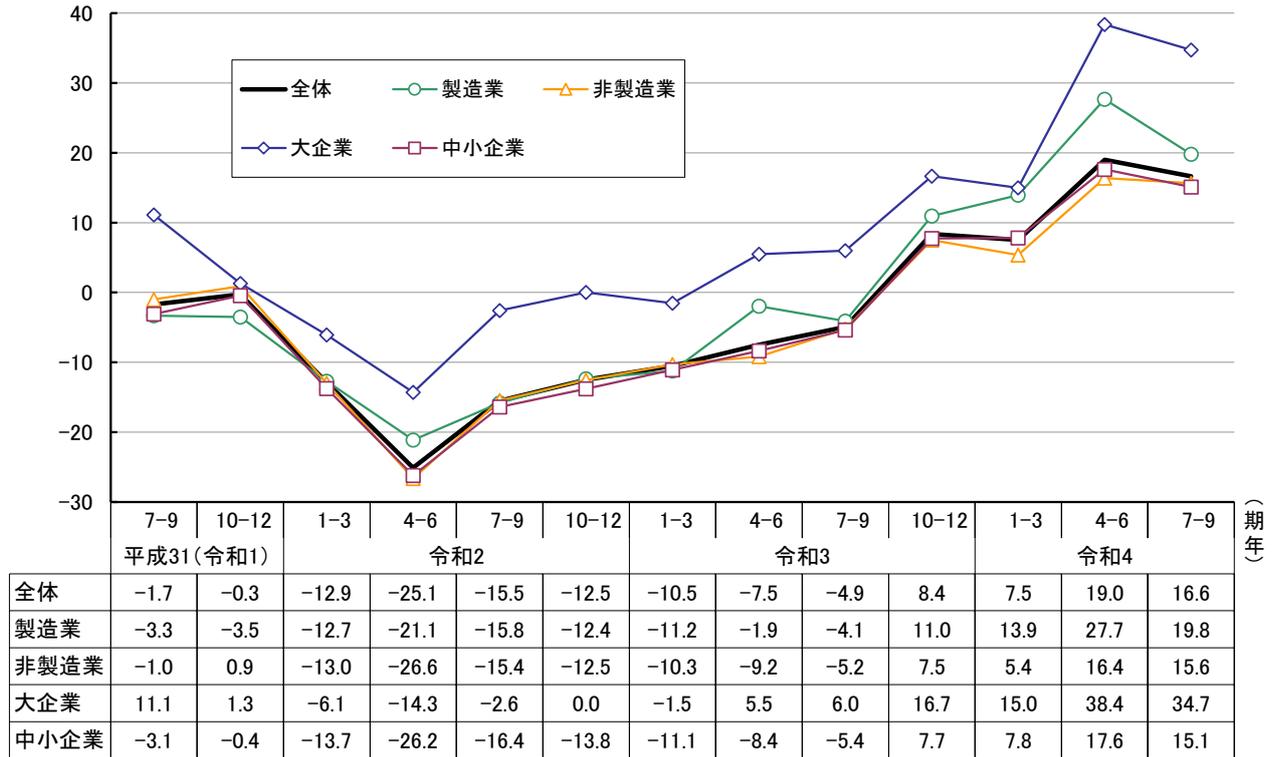
製造業は10.0ポイント下降し76.7、非製造業は1.1ポイント下降し58.9。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は0.3ポイント上昇し64.7、中小企業は3.7ポイント下降し63.0。

(2) 製・商品単価 (サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 DI の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期 (令和 4 年 7-9 月期) の製・商品単価 DI (前期比) は、全体では 2.4 ポイント下降し 16.6 となった。DI は令和 3 年 10-12 月期にプラス水準に転じ、以降もプラス水準で推移し、前期は調査開始 (平成 14 年 1-3 月期) 以来の最高値を更新した。今期は下降に転じたが小幅にとどまり、高止まりとなった。業種・規模に関わらず下降となったが、前期に引き続き高水準となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 7.9 ポイント下降して 19.8、非製造業は 0.8 ポイント下降し 15.6。

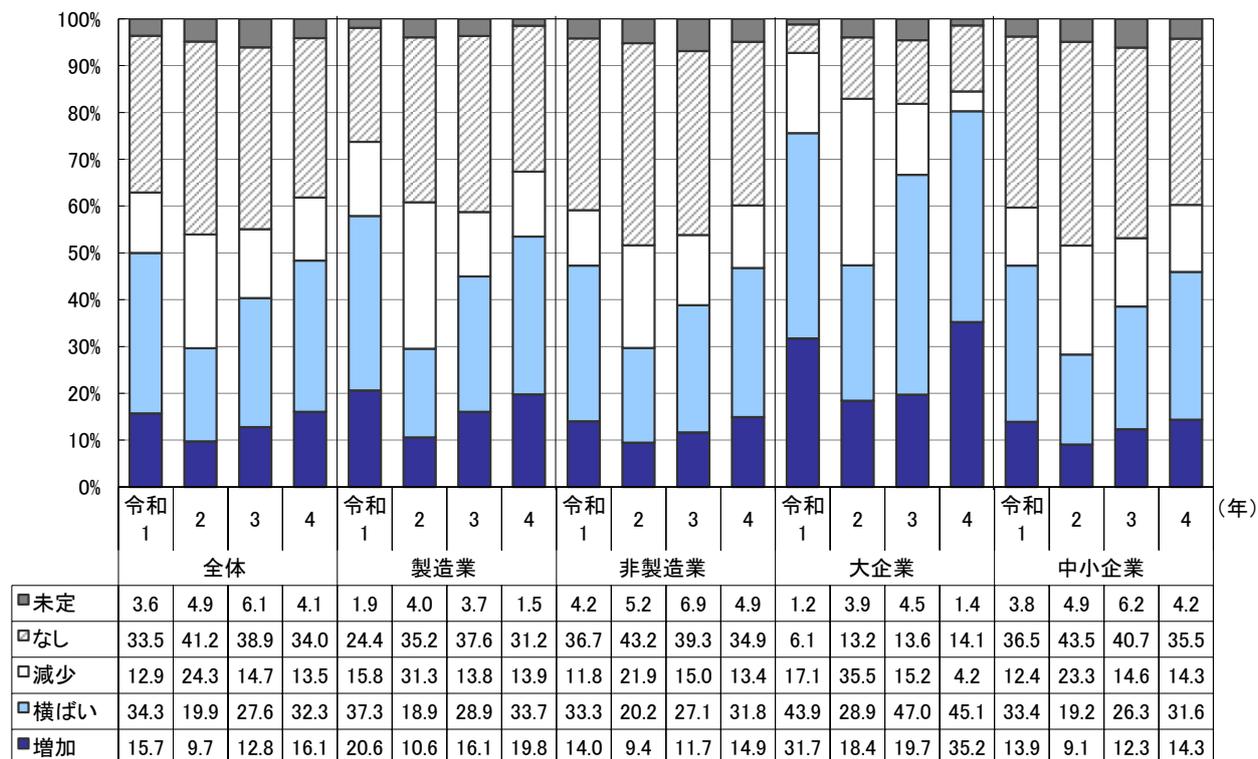
・ 大企業・中小企業別

大企業は 3.7 ポイント下降して 34.7、中小企業は 2.5 ポイント下降して 15.1。

## 5 設備投資

### (1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



#### (ア) 設備投資計画の経年変化

今年度（令和 4 年度）計画を前年度実績と比較した増減は、全体では、「増加」が 16.1% に対して「減少」は 13.5% で、「増加」が上回った。前年同期（令和 3 年 7-9 月期）調査との比較では、「増加」は 3.3 ポイント上昇したのに対して、「減少」が 1.2 ポイント、「なし」が 4.9 ポイント下降し、総じて消極姿勢を脱して積極化への動きが見られた。

##### ・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 19.8%、「減少」が 13.9% で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 3.7 ポイント上昇し、一方で「減少」がほぼ横ばい、「なし」は 6.4 ポイント下降し、積極化への動きが強まった。

非製造業では、「増加」が 14.9%、「減少」が 13.4% で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」は 3.2 ポイント上昇し、一方で「減少」が 1.6 ポイント、「なし」が 4.4 ポイント下降し、総じて積極化への動きが見られた。

##### ・ 大企業・中小企業別

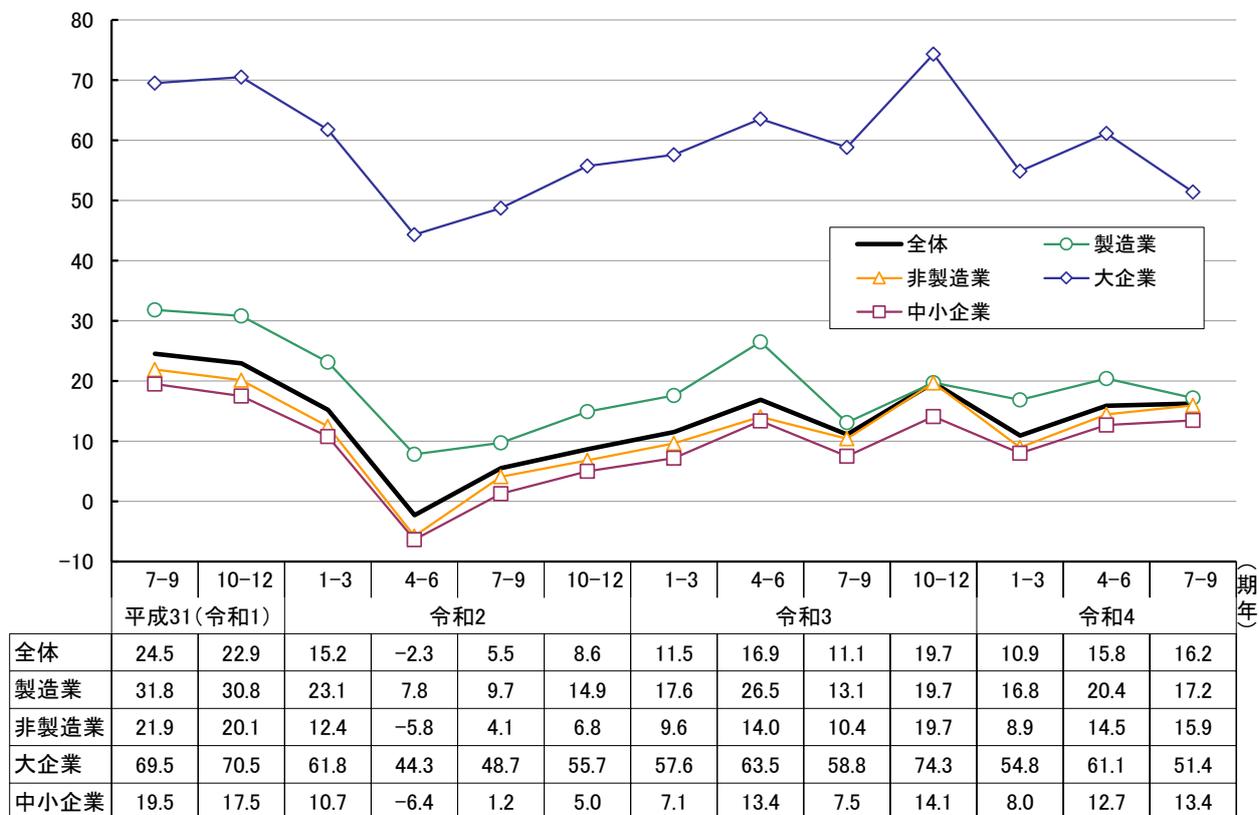
大企業では、「増加」が 35.2%、「減少」が 4.2% で、「増加」が大きく上回った。前年同期との比較では、「増加」は 15.5 ポイント上昇し、一方で「減少」は 11.0 ポイント下降、「なし」が 0.5 ポイント上昇し、積極化への動きが強まった。

中小企業では、「増加」と「減少」がともに 14.3% となった。前年同期との比較では、「増加」が 2.0 ポイント上昇し、一方で「減少」は 0.3 ポイント、「なし」が 5.2 ポイント下降して、大企業ほどの力強さはないが総じて積極化への動きが見られた。

## 6 資金繰り

### (1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



#### (ア) 今期における資金繰り

今期（令和4年7-9月期）における資金繰りDIは、全体では0.4ポイント上昇し16.2となった。業種別・規模別では、製造業、大企業が下降となったが、全体を上回る水準が持続している。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は3.2ポイント下降し17.2、非製造業は1.4ポイント上昇し15.9。

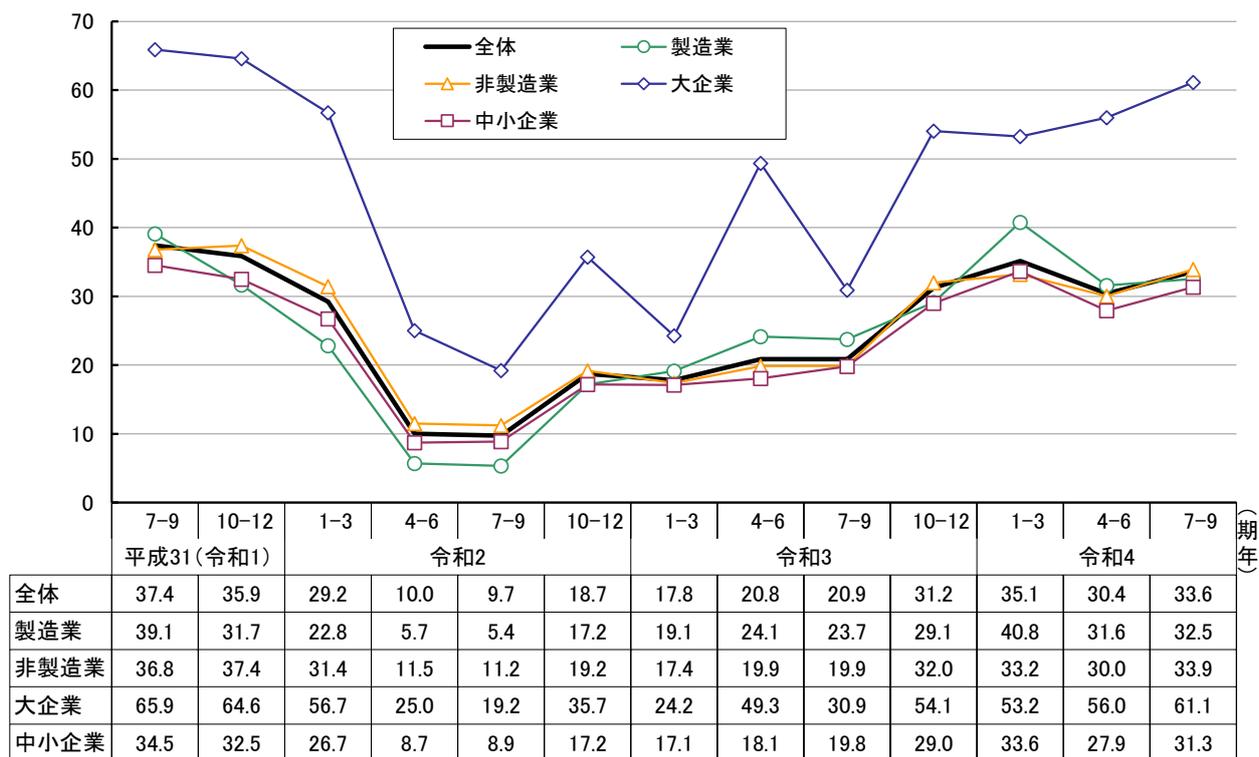
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は9.7ポイント下降し51.4、中小企業は0.7ポイント上昇し13.4。

## 7 雇用状況、従業者数（来期予定）

### （1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



#### （ア）今期における雇用状況

今期（令和4年7-9月期）の雇用不足DIは、全体では3.2ポイント上昇し33.6となった。今期は上昇に転じてコロナ禍前の令和1年10-12月期の水準に近づき、不足感が強まった。業種・規模に関わらず上昇し、特に大企業では連続での上昇となった。

- ・ 製造業・非製造業別

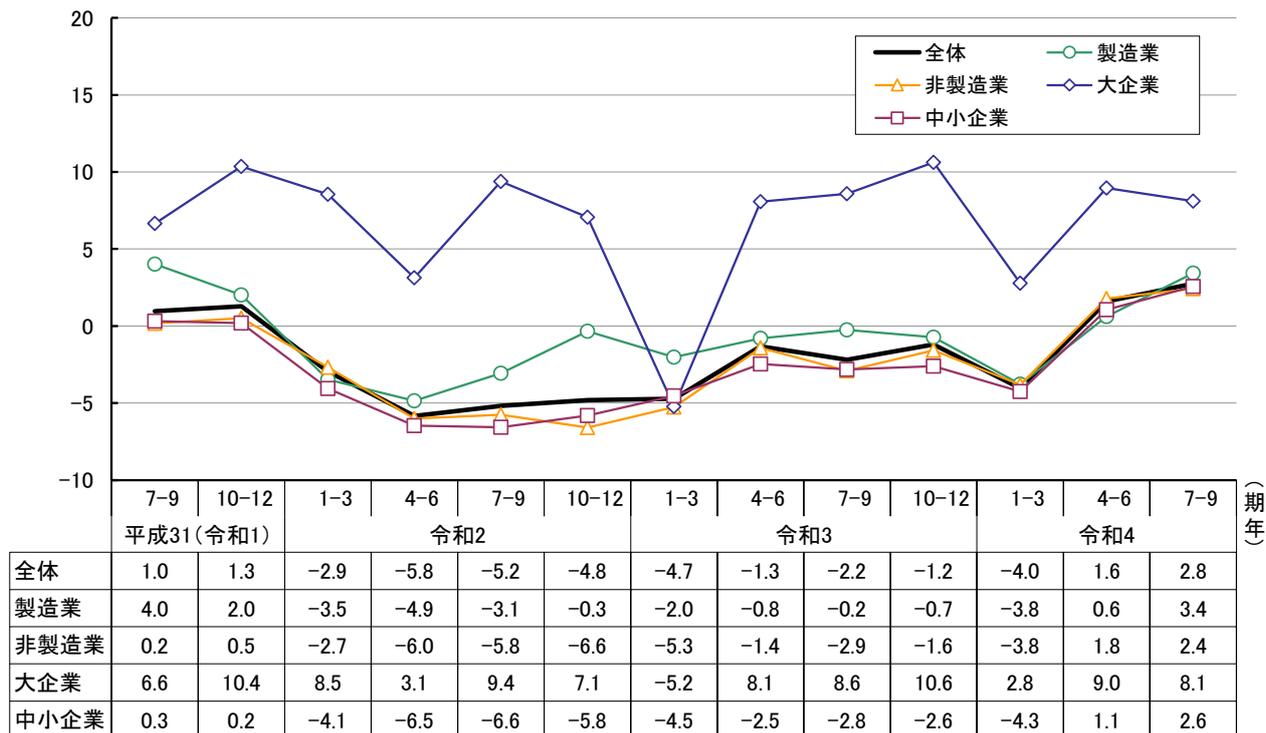
製造業は0.9ポイント上昇し32.5、非製造業は3.9ポイント上昇し33.9。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.1ポイント上昇し61.1、中小企業は3.4ポイント上昇し31.3。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 来期の従業者数の見通し (季節調整後)

来期 (令和 4 年 10-12 月期) の従業者数見通し DI は、全体では 1.2 ポイント上昇し 2.8 となった。前期の急上昇からさらに上昇し、引き続きコロナ禍前の令和 1 年 10-12 月期を上回る水準で推移している。今期は大企業以外すべて上昇し、大企業も下降に転じたものの高めの水準となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.8 ポイント上昇し 3.4、非製造業は 0.6 ポイント上昇し 2.4。

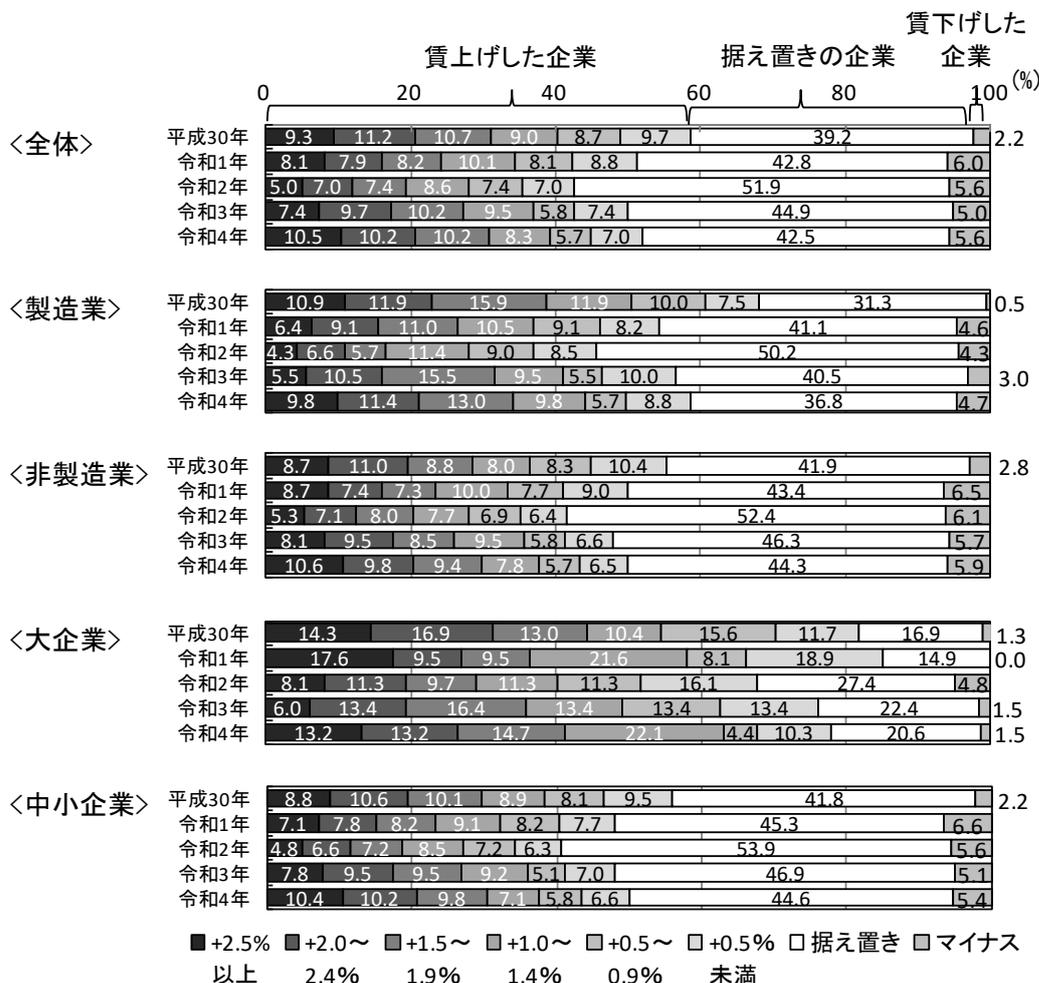
・ 大企業・中小企業別

大企業は 0.9 ポイント下降し 8.1、中小企業は 1.5 ポイント上昇し 2.6。

## 8 今回の特設項目

### (1) 平均賃上げ率の状況

図表 15 平均賃上げ率の状況（業種別、企業規模別）



注：対象は継続雇用者。平成30年、令和1年、令和2年は各年の7-9月期調査の値。

#### (ア) 令和4年の平均賃上げ率の状況

全体では、令和4年に「賃上げした企業」は、1.9ポイント上昇し51.9%となった。令和2年にはコロナ禍の影響で賃上げをした企業の割合は大きく下降したが、令和3年には持ち直しに向かい、令和4年には、コロナ禍前の令和1年の水準にほぼ回復した。一方で、「据え置き企業」は前年よりも2.4ポイント減少し42.5%、「賃下げした企業」については横ばいの5.6%となった。

##### ・ 製造業・非製造業別

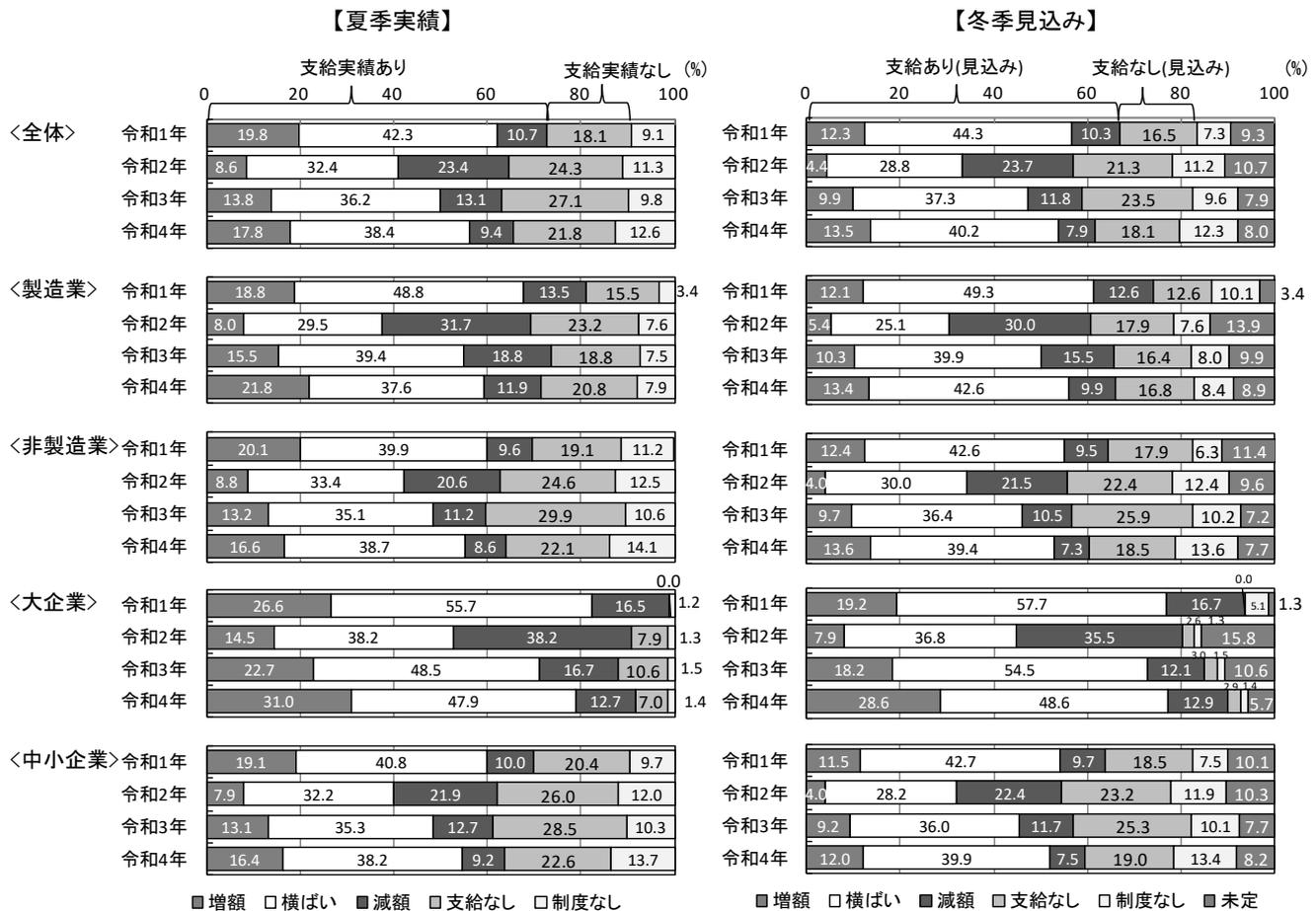
令和4年に「賃上げした企業」は、製造業では2.0ポイント上昇し58.5%、非製造業では、1.8ポイント上昇し49.8%となった。業種に関わらず、前年からの回復が見られた。

##### ・ 大企業・中小企業別

令和4年に「賃上げした企業」は、大企業では1.9ポイント上昇し77.9%、中小企業では、1.8ポイント上昇し49.9%となった。規模に関わらず、前年からの持ち直しが見られたが、賃上げしたのは大企業の8割近くに対して、中小企業は約5割と差が見られた。

## (2) 賞与の実績と見込み

図表 16 賞与の実績と見込み（前年度実績と比較した増減、業種別、企業規模別）



注：対象は正規雇用者のみ。令和1年、令和2年は各年の7-9月期調査の値。

### (ア) 令和4年賞与の夏季実績と冬季見込み

全体では、夏季賞与実績は「横ばい」が最も高く38.4%、「支給なし」が21.8%、「増額」が17.8%、「制度なし」が12.6%となり、「減額」は9.4%と最も低くなった。前年(令和3年)夏季実績と比較して、「増額」が4.0ポイント上昇し、一方で「支給なし」が5.3ポイント、「減額」が3.7ポイント下降して、減額・不支給への動きがさらに緩み、増額への動きが見られた。

冬季見込みについても「横ばい」が最も高く40.2%、次いで「支給なし」が18.1%、「増額」が13.5%、「制度なし」が12.3%、「未定」が8.0%となり、「減額」は7.9%と最も低くなった。前年(令和3年)冬季見込みと比べて、「増加」が3.6ポイント上昇し、「支給なし」が5.4ポイント、「減額」は3.9ポイント下降し、総じて、減額・不支給への動きが後退し、増額の傾向が強まった。

#### ・ 製造業・非製造業別

製造業・非製造業ともに、夏季実績では「減額」は下降しており、減額・不支給への動きが後退し、増額の傾向が強まった。冬季についても同様の見込み。

#### ・ 大企業・中小企業別

大企業・中小企業ともに、夏季実績では「減額」が下降しており、減額・不支給への動きが後退した。ただし、大企業では「増額」が約3割に上昇したのに対して、中小企業では「増加」が1割台と低く、さらに「支給なし」が約2割を占めるなど、厳しさがうかがわれる。冬季についても同様の見込み。

表1 集計表詳細

## 1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比				来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	
	上昇	横ばい	下落	季調済	上昇	横ばい	下落	上昇		横ばい	下落	季調済		
全体	17.9	47.0	35.1	-17.1	-18.7	27.4	35.9	36.7	-9.3	23.5	43.4	33.0	-9.5	-10.5
製造業	18.1	43.1	38.7	-20.6	-20.9	26.3	33.7	40.0	-13.7	25.6	44.8	29.6	-3.9	-4.4
非製造業	17.9	48.2	33.9	-16.1	-16.2	27.8	36.5	35.7	-7.9	22.9	43.0	34.1	-11.2	-12.0
大企業	36.1	48.6	15.3	20.8	13.0	56.1	24.2	19.7	36.4	38.0	39.4	22.5	15.5	19.2
中小企業	16.5	47.1	36.4	-20.0	-20.4	25.1	37.4	37.5	-12.4	22.2	44.4	33.5	-11.3	-12.6

## 1(2) 業況への影響要因—上昇・下落となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因(%)								下落となった要因(%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全体	50.3	7.7	21.3	5.2	18.7	2.6	0.0	14.2	26.4	34.3	27.4	2.6	10.6	5.6	7.9	16.2
製造業	59.5	10.8	27.0	5.4	16.2	2.7	0.0	5.4	21.5	46.8	31.6	0.0	12.7	2.5	10.1	8.9
非製造業	47.5	6.8	19.5	5.1	19.5	2.5	0.0	16.9	28.1	29.9	25.9	3.6	9.8	6.7	7.1	18.8
大企業	46.2	0.0	34.6	3.8	23.1	0.0	0.0	15.4	9.1	18.2	9.1	0.0	45.5	9.1	0.0	27.3
中小企業	51.2	9.4	18.1	5.5	17.3	3.1	0.0	14.2	27.0	34.9	28.8	2.8	9.6	5.7	7.8	14.9

## 2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全体	17.2	49.8	33.0	-15.8	-16.5
製造業	18.7	47.3	34.0	-15.3	-14.5
非製造業	16.7	50.6	32.7	-16.0	-17.6
大企業	37.5	52.8	9.7	27.8	21.3
中小企業	15.6	49.5	34.9	-19.3	-19.2

## 3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済	増加	横ばい	減少	季調済		
全体	29.3	41.0	29.8	-0.5	4.2	13.7	52.0	34.2	-20.5	-20.7
製造業	25.6	45.8	28.6	-3.0	2.2	14.4	50.7	34.8	-20.4	-19.5
非製造業	30.4	39.4	30.1	0.3	3.6	13.5	52.4	34.1	-20.5	-20.7
大企業	55.6	31.9	12.5	43.1	48.5	27.9	57.4	14.7	13.2	8.4
中小企業	27.2	41.6	31.2	-3.9	0.5	12.7	51.8	35.5	-22.8	-21.5

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
全体	67.9	27.4	4.7	63.2	30.0	56.7	13.3	16.6
製造業	81.2	14.4	4.5	76.7	32.2	55.4	12.4	19.8
非製造業	63.7	31.6	4.8	58.9	29.3	57.1	13.6	15.6
大企業	64.7	35.3	0.0	64.7	36.1	62.5	1.4	34.7
中小企業	68.1	26.8	5.1	63.0	29.4	56.3	14.3	15.1

## 5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
全体	16.1	32.3	13.5	34.0	4.1
製造業	19.8	33.7	13.9	31.2	1.5
非製造業	14.9	31.8	13.4	34.9	4.9
大企業	35.2	45.1	4.2	14.1	1.4
中小企業	14.3	31.6	14.3	35.5	4.2

## 6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全体	38.6	39.0	22.4	16.2
製造業	38.2	40.7	21.1	17.2
非製造業	38.7	38.4	22.8	15.9
大企業	61.1	29.2	9.7	51.4
中小企業	36.7	40.1	23.2	13.4

## 7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済	
全体	41.1	51.3	7.6	33.6	10.0	81.0	9.0	1.1	2.8
製造業	41.4	49.8	8.9	32.5	8.9	83.7	7.4	1.5	3.4
非製造業	41.1	51.8	7.2	33.9	10.4	80.1	9.5	0.9	2.4
大企業	63.9	33.3	2.8	61.1	19.7	66.2	14.1	5.6	8.1
中小企業	39.4	52.5	8.1	31.3	9.2	82.4	8.3	0.9	2.6

8 特設項目

① 令和3年、令和4年の平均賃上げ率

	令和3年春 平均賃上げ率									令和4年春 平均賃上げ率								
	構成比(%)									構成比(%)								
	2.5%以上	2.4-2.0%	1.9-1.5%	1.4-1.0%	0.9-0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス	2.5%以上	2.4-2.0%	1.9-1.5%	1.4-1.0%	0.9-0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス		
全体	7.4	9.7	10.2	9.5	5.8	7.4	44.9	5.0	10.5	10.2	10.2	8.3	5.7	7.0	42.5	5.6		
製造業	5.5	10.5	15.5	9.5	5.5	10.0	40.5	3.0	9.8	11.4	13.0	9.8	5.7	8.8	36.8	4.7		
非製造業	8.1	9.5	8.5	9.5	5.8	6.6	46.3	5.7	10.6	9.8	9.4	7.8	5.7	6.5	44.3	5.9		
大企業	6.0	13.4	16.4	13.4	13.4	13.4	22.4	1.5	13.2	13.2	14.7	22.1	4.4	10.3	20.6	1.5		
中小企業	7.8	9.5	9.5	9.2	5.1	7.0	46.9	5.1	10.4	10.2	9.8	7.1	5.8	6.6	44.6	5.4		

② 令和4年夏季賞与の実績、冬季賞与の見込み

	令和4年夏季賞与の実績					令和4年冬季賞与の見込み					
	構成比(%)					構成比(%)					
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
全体	17.8	38.4	9.4	21.8	12.6	13.5	40.2	7.9	18.1	8.0	12.3
製造業	21.8	37.6	11.9	20.8	7.9	13.4	42.6	9.9	16.8	8.9	8.4
非製造業	16.6	38.7	8.6	22.1	14.1	13.6	39.4	7.3	18.5	7.7	13.6
大企業	31.0	47.9	12.7	7.0	1.4	28.6	48.6	12.9	2.9	5.7	1.4
中小企業	16.4	38.2	9.2	22.6	13.7	12.0	39.9	7.5	19.0	8.2	13.4

表2 DI推移表

		回	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	前回調査との比較	前回調査の見通しの比較		
			平成～令和		31(令和1)			令和2			令和3			令和4						
			四半期		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			4～6	7～9
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-22.1	-17.5	-21.1	-47.6	-69.4	-43.4	-29.6	-36.7	-31.2	-29.0	-4.6	-28.4	-17.7	-17.1	0.6	▲ 6.7	
		製造業	-20.4	-20.9	-23.6	-51.3	-71.5	-53.0	-28.2	-27.8	-17.0	-23.3	9.9	-22.5	-18.5	-20.6	▲ 2.1	▲ 5.6		
		非製造業	-22.8	-16.4	-20.2	-46.4	-68.7	-40.1	-30.0	-39.3	-35.4	-30.9	-9.6	-30.3	-17.5	-16.1	1.4	▲ 7.1		
		大企業	-15.6	13.4	-19.0	-25.0	-61.7	3.8	1.4	-6.1	-12.0	10.3	17.6	3.2	20.0	20.8	0.8	▲ 11.2		
	中小企業	-23.1	-20.6	-21.5	-49.9	-70.7	-47.3	-31.8	-39.5	-32.8	-31.9	-5.8	-29.9	-20.3	-20.0	0.3	▲ 6.4			
	季調済	合計	-18.5	-18.7	-30	-41.1	-65.8	-45	-38	-30.1	-27.9	-30.8	-12.4	-22.3	-14.5	-18.7	▲ 4.2	▲ 8.6		
	製造業	-12.8	-20.8	-34.4	-47.6	-64.5	-53.1	-38.8	-23.7	-10.6	-23.6	-0.1	-18.3	-12.8	-20.9	▲ 8.1	▲ 9.3			
	非製造業	-20.3	-15.9	-29.4	-40.1	-66.1	-40.0	-38.7	-33.2	-32.9	-31.1	-17.7	-24.6	-15.0	-16.2	▲ 1.2	▲ 6.0			
	大企業	-7.3	4.8	-22.6	-20.7	-54.2	-4.4	-2.1	-1.4	-5.2	2.4	14.0	8.5	26.1	13.0	▲ 13.1	▲ 10.1			
	中小企業	-20.2	-20.6	-31.4	-42.6	-67.7	-47.8	-41.6	-32.1	-29.9	-32.5	-15.1	-22.9	-17.5	-20.4	▲ 2.9	▲ 8.4			
	(前年同期比)	合計	-22.7	-21.2	-30.2	-51.6	-75.4	-67.3	-57.0	-44.6	-22.8	-26.5	-8.7	-23.5	-11.7	-9.3	2.4	▲ 1.6		
		製造業	-22.7	-22.9	-31.4	-57.3	-78.9	-76.0	-63.6	-38.3	-12.1	-13.1	6.8	-20.4	-12.1	-13.7	▲ 1.6	▲ 3.6		
非製造業		-22.7	-20.6	-29.7	-49.7	-74.2	-64.2	-55.0	-46.5	-26.0	-31.0	-14.2	-24.6	-11.5	-7.9	3.6	5.8			
大企業		-8.1	-9.0	-21.5	-38.8	-62.5	-65.3	-34.8	-24.6	4.2	-6.0	20.6	5.0	30.6	36.4	5.8	2.5			
中小企業	-24.4	-22.1	-31.4	-52.9	-76.8	-67.3	-58.7	-46.8	-25.0	-27.7	-10.6	-24.8	-14.9	-12.4	2.5	0.9				
(来期見通し)	原数値	合計	-15.5	-16.9	-23.9	-44.8	-52.1	-44.2	-42.8	-24.0	-22.8	-22.2	-11.9	-17.5	-10.4	-9.5	▲ 16.5	前期比との比較		
	製造業	-16.6	-16.7	-24.9	-44.0	-58.3	-50.2	-39.6	-12.5	-21.1	-16.6	1.5	-14.4	-15.0	-3.9	11.1	2.3			
	非製造業	-15.1	-16.9	-23.6	-45.0	-49.9	-42.1	-43.7	-27.4	-23.3	-24.0	-16.4	-18.5	-9.0	-11.2	▲ 2.2	8.2			
	大企業	15.6	7.3	-1.3	-33.3	-5.0	-19.5	-2.9	6.1	25.7	15.2	22.2	12.9	32.0	15.5	▲ 16.5	2.3			
中小企業	-18.8	-19.5	-26.4	-45.9	-56.8	-45.9	-46.4	-26.4	-27.0	-24.8	-14.6	-19.2	-13.6	-11.3	▲ 2.3	8.2				
季調済	合計	-14.1	-18.4	-24.6	-43.8	-51.0	-45.4	-43.8	-22.7	-22.0	-23.4	-12.4	-16.5	-10.1	-10.5	▲ 0.4	7.2			
製造業	-13.0	-18.3	-26.1	-45.1	-54.6	-51.3	-41.1	-13.8	-17.4	-17.4	0.1	-16.0	-11.6	-4.4	7.2	16.5				
非製造業	-14.8	-18.1	-2.1	-46.4	-50.2	-43.1	-4.1	-28.7	-24.0	-24.9	-13.4	-19.8	-10.2	-12.0	▲ 1.8	4.2				
大企業	9.5	10.4	-1.4	-29.7	-12.3	-16.1	-2.6	10.1	17.5	18.6	23.1	17.1	23.1	19.2	▲ 3.9	6.2				
中小企業	-16.4	-21.4	-27.1	-45.7	-54.5	-47.4	-47.5	-25.9	-24.9	-26.3	-15.4	-18.8	-12.0	-12.6	▲ 0.6	7.8				
出荷・売上高	原数値	合計	-23.6	-17.1	-21.7	-46.0	-70.0	-43.5	-28.2	-38.1	-30.5	-28.6	-6.4	-27.9	-15.2	-15.8	▲ 0.6	▲ 2.4		
		製造業	-19.9	-19.0	-16.6	-50.0	-74.6	-52.6	-25.3	-30.9	-18.9	-24.1	7.0	-21.5	-12.9	-15.3	▲ 0.1	11.6		
		非製造業	-25.0	-16.4	-23.5	-44.7	-68.4	-40.4	-29.1	-40.3	-33.9	-30.0	-11.2	-30.0	-15.9	-16.0	▲ 1.9	▲ 3.9		
		大企業	-11.7	8.5	-24.1	-25.0	-69.1	1.3	8.6	-6.1	-10.7	7.5	12.5	8.1	16.2	27.8	▲ 1.9	7.5		
	中小企業	-24.8	-19.5	-21.5	-48.1	-70.2	-47.3	-31.0	-41.2	-32.5	-31.1	-7.2	-29.3	-17.4	-19.3	▲ 1.9	▲ 4.1			
	季調済	合計	-19.7	-17.6	-31.4	-39.3	-66.6	-44.3	-37.4	-31.2	-27.6	-29.4	-15.0	-21.4	-12.6	-16.5	▲ 3.9	▲ 7.5		
	製造業	-11.3	-17.7	-30.6	-45	-67.0	-51.4	-39.2	-25.1	-12.2	-23.2	-5.9	-15.6	-7.0	-14.5	▲ 4.1	▲ 1.4			
	非製造業	-21.8	-17.1	-32.7	-37.6	-65.5	-41.7	-37.8	-33.0	-31.2	-31.7	-19.4	-22.7	-13.5	-17.6	▲ 4.1	▲ 4.3			
	大企業	-1.4	1.3	-30.3	-21	-60.4	-5.45	2.3	-0.8	-3.3	0.9	6.5	13.9	22.7	21.3	▲ 1.4	▲ 4.3			
	中小企業	-21.3	-19.3	-32.2	-40.7	-67	-47.4	-41.4	-33.5	-29.7	-31.2	-17.4	-21.7	-14.9	-19.2	▲ 4.3	0.7			
	営業利益判断	原数値	合計	11.4	10.6	9.9	-2.8	-35.8	-29.9	-13.6	-15.0	-8.8	-15.2	3.0	-10.5	-1.2	-0.5	0.7	▲ 4.0	
		製造業	11.9	13.0	13.3	1.5	-31.0	-38.2	-14.0	-12.2	-2.4	-14.5	7.0	-7.2	1.0	-3.0	▲ 4.0	2.2		
非製造業		11.2	9.8	8.7	-4.3	-37.5	-27.1	-13.5	-15.8	-10.7	-15.4	1.6	-11.6	-1.9	0.3	8.0	▲ 0.1			
大企業		53.9	66.3	50.0	47.8	6.3	11.5	53.6	43.9	40.5	25.0	53.4	24.2	35.1	43.1	8.0	▲ 0.1			
中小企業	6.9	4.3	5.4	-7.5	-39.6	-34.2	-19.2	-19.9	-13.1	-18.1	-1.4	-12.3	-3.8	-3.9	▲ 0.1	6.0				
季調済	合計	12.4	13.6	3.8	-0.4	-35.4	-26.4	-20.2	-12.2	-8.9	-11.1	-3.9	-7.5	-1.8	4.2	6.0	1.6			
製造業	12.7	17.9	8.0	1.5	-30.7	-33.3	-19.4	-11.8	-2.5	-9.4	1.6	-6.6	0.6	2.2	1.6	6.5				
非製造業	11.0	12.2	4.1	-1.9	-38.1	-24.3	-18.2	-13.3	-11.5	-12.3	-3.2	-9.0	-2.9	3.6	6.5	11.7				
大企業	58.9	67.5	45.0	47.2	9.7	14.6	46.8	44.9	42.8	29.6	44.8	26.2	36.8	48.5	11.7	5.2				
中小企業	7.0	7.5	-0.5	-4.9	-39.8	-30.6	-25.4	-17.0	-13.6	-14.1	-7.8	-9.3	-4.7	0.5	5.2	0.6				
営業利益水準	原数値	合計	-18.6	-15.6	-20.9	-42.9	-65.0	-38.0	-36.2	-30.1	-29.4	-8.0	-28.5	-21.1	-20.5	0.6	2.9			
	製造業	-17.6	-21.6	-19.1	-45.0	-67.6	-45.6	-29.0	-30.8	-16.7	-25.7	-4.3	-23.8	-23.3	-20.4	2.9	▲ 0.1			
	非製造業	-19.0	-13.5	-21.6	-42.2	-64.2	-35.4	-31.3	-37.8	-34.1	-30.6	-9.4	-30.0	-20.4	-20.5	▲ 0.1	5.0			
	大企業	-10.8	7.5	-15.4	-19.4	-57.0	5.1	-1.5	-4.5	-8.3	-1.5	23.3	-6.5	8.2	13.2	5.0	0.2			
中小企業	-19.5	-17.9	-21.5	-45.2	-66.4	-42.0	-33.4	-39.2	-32.2	-31.4	-10.8	-29.6	-23.0	-22.8	0.2	▲ 2.0				
季調済	合計	-15.8	-15.7	-28.6	-37.8	-62.4	-38.3	-38.2	-31.0	-27.6	-29.7	-15.3	-23.3	-18.7	-20.7	▲ 2.0	1.2			
製造業	-14.1	-20.1	-28.2	-40.2	-64.7	-44.3	-37.8	-25.8	-14.2	-24.7	-12.5	-19.2	-20.7	-19.5	1.2	▲ 2.6				
非製造業	-16.6	-13.3	-29.1	-37.3	-61.8	-35.5	-38.5	-32.9	-31.8	-30.8	-16.4	-25.1	-18.1	-20.7	▲ 2.6	▲ 4.9				
大企業	-2.3	0.9	-18.2	-17.9	-49.8	-0.8	-4.4	-2.1	-2.5	-6.8	20.1	-3.3	13.3	8.4	▲ 4.9	0.1				
中小企業	-17.9	-16.1	-30.0	-39.9	-64.9	-40.5	-41.7	-33.7	-30.8	-30.2	-18.9	-24.3	-21.6	-21.5	0.1	▲ 3.2				
原材料価格	原数値	合計	30.5	26.2	27.5	14.4	-0.9	5.6	7.0	14.0	27.3	38.4	57.8	56.0	66.4	63.2	▲ 3.2	▲ 10.0		
	製造業	38.5	31.0	23.7	17.3	4.4	6.6	13.4	22.4	45.1	58.6	78.9	77.3	86.7	76.7	▲ 1.1	0.3			
	非製造業	27.3	24.5	28.9	13.3	-2.9	5.2	5.0	11.3	21.8	31.3	50.1	48.9	60.0	58.9	▲ 3.7	▲ 3.7			
	大企業	22.4	26.0	11.7	10.6	-3.9	3.9	4.3	17.5	18.9	32.4	47.2	44.3	64.4	64.7	0.3	▲ 2.4			
中小企業	31.5	26.3	29.4	14.5	-0.9	6.0	7.3	14.2	28.9	39.3	58.9	58.1	66.7	63.0	▲ 3.7	▲ 7.9				
製・商品単価	原数値	合計	2.9	-1.7	-0.3	-12.9	-25.1	-15.5	-12.5	-10.5	-7.5	-4.9	8.4	7.5	19.0	16.6	▲ 2.4	▲ 7.9		
	製造業	1.4	-3.3	-3.5	-12.7	-21.1	-15.8	-12.4	-11.2	-1.9	-4.1	11.0	13.9	27.7	19.8	▲ 0.8	▲ 3.7			
	非製造業	3.5	-1.0	0.9	-13.0	-26.6	-15.4	-12.5	-10.3	-9.2	-5.2	7.5	5.4	16.4	15.6	▲ 2.5	▲ 2.5			
	大企業	10.5	11.1	1.3	-6.1	-14.3	-2.6	0.0	-1.5	5.5	6.0	16.7	15.0	38.4	34.7	▲ 2.5	0.4			
中小企業	2.1	-3.1	-0.4	-13.7	-26.2	-16.4	-13.8	-11.1	-8.4	-5.4	7.7	7.8	17.6	15.1	0.4	▲ 3.2				
資金繰り	原数値	合計	26.6	24.5	22.9	15.2	-2.3	5.5	8.6	11.5	16.9	11.1	19.7	10.9	15.8	16.2	▲ 3.2	▲ 9.7		
	製造業	25.5	31.8	30.8	23.1	7.8	9.7	14.9	17.6	26.5	13.1	19.7	16.8	20.4	17.2	▲ 3.2	0.7			
	非製造業	27.0	21.9																	

表3 設備投資推移表

	回	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	前回調査との比較	前年同期調査との比較		
		平成～令和			令和2				令和3				令和4						
		31(令和1)			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9				
設備投資	四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9				
	製造業	増加	18.7	20.6	23.2	17.0	9.9	10.6	13.0	10.4	13.2	16.1	18.9	21.2	19.8	19.8	0.0	3.7	
		横ばい	33.8	37.3	30.8	33.5	21.0	18.9	25.9	25.7	28.3	28.9	28.6	30.5	35.3	33.7	▲1.6	4.8	
		減少	17.8	15.8	16.2	25.8	31.3	31.3	28.6	35.6	23.9	13.8	12.6	23.2	19.8	13.9	▲5.9	0.1	
		なし	26.0	24.4	27.3	19.1	30.0	35.2	29.7	24.3	28.8	37.6	35.9	23.6	21.3	31.2	▲9.9	▲6.4	
		未定	3.7	1.9	2.5	4.6	7.8	4.0	2.7	4.0	5.9	3.7	3.9	1.5	3.9	1.5	▲2.4	▲2.2	
		非製造業	増加	12.9	14.0	16.2	14.7	9.1	9.4	9.7	10.1	11.7	11.7	14.9	12.9	12.3	14.9	2.6	3.2
		横ばい	35.6	33.3	31.3	30.8	20.7	20.2	24.6	26.2	24.3	27.1	26.6	28.4	32.7	31.8	▲0.9	4.7	
		減少	13.4	11.8	11.7	18.7	26.9	21.9	16.5	26.2	17.5	15.0	11.7	18.3	13.8	13.4	▲0.4	▲1.6	
		なし	33.7	36.7	36.5	32.7	35.7	43.2	44.0	34.8	39.5	39.3	42.8	36.4	34.8	34.9	0.1	▲4.4	
		未定	4.3	4.2	4.3	3.0	7.6	5.2	5.1	2.7	7.0	6.9	4.0	4.0	6.5	4.9	▲1.6	▲2.0	
		大企業	増加	24.7	31.7	26.0	31.8	22.5	18.4	18.8	24.2	25.7	19.7	30.6	22.6	27.0	35.2	8.2	15.5
		横ばい	50.6	43.9	50.6	42.4	35.0	28.9	39.1	42.4	43.2	47.0	37.5	50.0	47.3	45.1	▲2.2	▲1.9	
		減少	14.3	17.1	16.9	16.7	25.0	35.5	26.1	25.8	17.6	15.2	18.1	11.3	9.5	4.2	▲5.3	▲11.0	
		なし	5.2	6.1	6.5	7.6	11.3	13.2	11.6	6.1	13.5	13.6	11.1	14.5	9.5	14.1	▲4.6	0.5	
		未定	5.2	1.2	0.0	1.5	6.3	3.9	4.3	1.5	0.0	4.5	2.8	1.6	6.8	1.4	▲5.4	▲3.1	
		中小企業	増加	13.4	13.9	17.1	13.8	8.1	9.1	9.8	9.1	10.8	12.3	14.2	14.7	13.1	14.3	1.2	2.0
		横ばい	33.4	33.4	28.9	30.3	19.2	19.2	23.9	24.6	23.7	26.3	26.4	27.2	32.5	31.6	▲0.9	5.3	
		減少	14.7	12.4	12.3	21.0	28.3	23.3	18.6	28.7	19.0	14.6	11.5	19.9	15.6	14.3	▲1.3	▲0.3	
		なし	34.5	36.5	37.4	31.3	36.4	43.5	43.1	34.4	39.0	40.7	43.7	34.6	33.3	35.5	2.2	▲5.2	
		未定	4.0	3.8	4.3	3.6	7.9	4.9	4.6	3.2	7.4	6.2	4.1	3.6	5.5	4.2	▲1.3	▲2.0	
		合計	増加	14.5	15.7	18.0	15.3	9.3	9.7	10.4	10.2	12.0	12.8	15.9	14.9	14.0	16.1	2.1	3.3
		横ばい	35.1	34.3	31.2	31.5	20.8	19.9	24.9	26.1	25.2	27.6	27.1	28.9	33.3	32.3	▲1.0	4.7	
		減少	14.6	12.9	12.9	20.5	28.0	24.3	19.3	28.4	19.0	14.7	12.0	19.5	15.2	13.5	▲1.7	▲1.2	
	なし	31.6	33.5	34.1	29.3	34.2	41.2	40.8	32.3	37.0	38.9	41.1	33.3	31.6	34.0	2.4	▲4.9		
	未定	4.1	3.6	3.8	3.4	7.7	4.9	4.5	3.0	6.7	6.1	3.9	3.4	5.9	4.1	▲1.8	▲2.0		

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比DIは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のDIは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

そのため、本調査においては、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのDIに対して、「X-13-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-13-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-13-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。